[2019年度事業報告書]

自 2019年10月1日

至 2020年3月31日

2020年6月11日 (水)

一般社団法人サステナブル経営推進機構

目 次

役員一覧

2019 年度組織図

1	総務	部門	3
	1 - 1	発起人会	3
	1 - 2	会員総会	3
	1 - 3	理事会	4
	1 - 4	会員活動	5
	1 - 5	広報活動	6
2	プロ	ジェクト推進センター	8
	2 - 1	セルロースナノファイバー活用製品の性能評価事業(NCV プロジェクト業務)	8
	2 - 2	再エネ設備導入事業等の検証・評価事業	8
	2 - 3	ZEB(ネットゼロエネルギービル)の普及促進事業	8
	2 - 4	地域づくりモデル形成事業調査検討事業	9
3	LCA	事業推進センター	.10
	3 - 1	LCA 事業室の実施事業	.10
	3 - 2	エコリーフ事業室	.10
4	働き	方改革	.12
5	情報	セキュリティ管理	.13
6	事終	所環境の整備	13

一般社団法人サステナブル経営推進機構

役員一覧

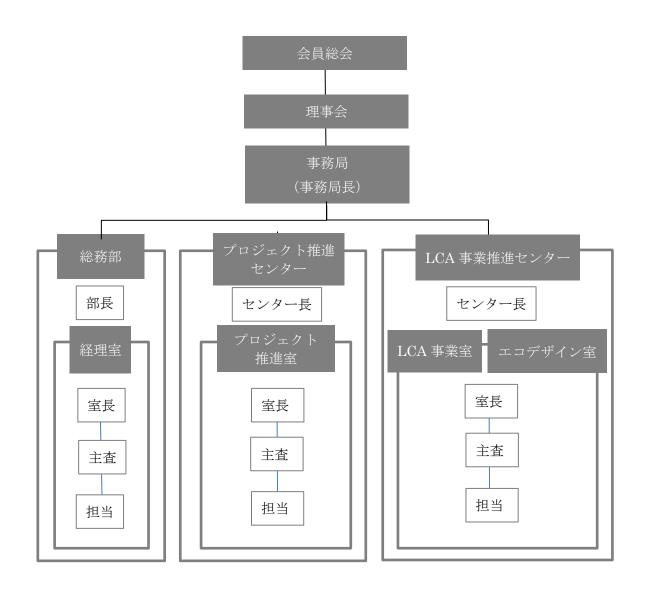
理事・監事

8名(理事長1名、専務理事1名、理事5名、監事1名 2020年3月31日時点) 五十音順 敬称略

	氏名		団体名	役職
理事長	石田	秀輝	東北大学	名誉教授
(代表理事)			(合)地球村研究室	代表社員
専務理事 兼 事務局長 (代表理事)	壁谷	武久	(一社)サステナブル経営推進機構	専務理事
理事	石塚	勝一	石塚化学産業株式会社	代表取締役社長
	川瀬	泰人	リファインホールディングス株式会社	代表取締役社長
	高橋	一彰	株式会社 industria	代表取締役
	西尾	チヅル	筑波大学大学院	ビジネス科学研究科教授
	平野	二十四	株式会社タイボー	代表取締役社長
監事	小山	志津夫	(一社)産業環境管理協会	企画参与 兼 総務部部門長

一般社団法人サステナブル経営推進機構

2019 年度 組織図



1 総務部門

総務部門の事業活動は、一般社団法人サステナブル経営推進機構 2019 年度事業運営計画書に基づき、次のように推進した。

1-1 発起人会

(1) 発起人会

開催日時: 2019年6月11日(火) 16時00分~16時30分

開催場所:(一社)産業環境管理協会6階F会議室

東京都千代田区鍛冶町 2-2-1 三井住友銀行神田駅前ビル

出席者:7名(発起人3名、オブザーバー1名、事務局:3名)

決議事項:1 定款案について

2. 全体事業概要について

3. 設立時理事について

4. 設立時監事について

5. その他

(2) 法人発足式

開催日時:2019年6月26日(水)17:30~18:00

開催場所:一般社団法人産業環境管理協会 6階F会議室

東京都千代田区鍛冶町 2-2-1 三井住友銀行神田駅前ビル

出席者:18名(理事3、監事1名、来賓1名、事務局関係者:13名)

概 要:1. 開会宣言

2. 理事長挨拶

3. 役員の紹介

4. 2019 年度事業活動

5. 会員の紹介

6. 記念撮影

1-2 会員総会

(1) 2019 年度 設立総会

開催日時: 2019年6月11日(火)16時30分~17時30分

開催場所:(一社)産業環境管理協会6階F会議室

東京都千代田区鍛冶町 2-2-1 三井住友銀行神田駅前ビル

出席者:9名(理事3名、監事1名、オブザーバー2名、事務局:3名)

決議事項:第1号議案 設立時理事の選定について

第2号議案 設立時監事の選定について

第3号議案 新法人の主たる事務所の所在地について

協議事項 新法人の定款案について

報告事項 今後のスケジュールについて

(2) 2019 年度 臨時総会

開催日時: 2019年9月4日(水)18時15分~18時30分

開催場所:(一社)産業環境管理協会6階F会議室

東京都千代田区鍛冶町 2-2-1 三井住友銀行神田駅前ビル

社員総数及び出席者数:4名(理事総数3名のうち出席3名、監事総数1名のうち出席1名)

決議事項:第1号議案 役員の選任について

第2号議案 2019年度事業計画書について

第3号議案 2019年度収支予算書について

第4号議案 組織体制等について

第5号議案 規程等の制定について

第6号議案 基金の募集について

第7号議案 役員の報酬について

第8号議案 定款の修正について

1-3 理事会

(1) 第1回臨時理事会

開催日時: 2019年6月11日(火) 16時30分~17時30分

開催場所:(一計) 産業環境管理協会6階F会議室

東京都千代田区鍛冶町 2-2-1 三井住友銀行神田駅前ビル

出席者:9名(発起人4名、オブザーバー2名、事務局:3名)

決議事項:第1号議案 設立時代表理事及び理事長、専務理事の選定について

(2) 第2回臨時理事会

開催日時: 2019年9月4日(水)18時15分~18時30分

開催場所:(一社)産業環境管理協会6階F会議室

東京都千代田区鍛冶町 2-2-1 三井住友銀行神田駅前ビル

社員総数及び出席者数:4名(理事総数3名のうち出席3名、監事総数1名のうち出席1名)

決議事項:第1号議案 役員の選任について

第2号議案 2019年度事業計画書(案)について

第3号議案 2019年度収支予算書(案)について

第4号議案 組織体制等について

第5号議案 規程等の制定について

第6号議案 基金の募集について

第7号議案 役員の報酬について

第8号議案 事務局長の選任について

第9号議案 定款の修正について

(3)第3回臨時理事会

開催日時: 2019年10月1日(火)15時00分~15時30分

開催場所:(一社)産業環境管理協会6階特別会議室

東京都千代田区鍛冶町 2-2-1 三井住友銀行神田駅前ビル

社員総数及び出席者数:7名(理事総数7名のうち出席6名、監事総数1名のうち出席1名)

決議事項:第1号議案 会員の入会について

(4) 第4回予算理事会

開催日時: 2020 年 3 月 10 日 (火) 15 時 30 分~17 時 00 分 開催場所: TKP 神田駅前ビジネスセンター5 階会議室 5 B

東京都千代田区鍛冶町 2-2-1 三井住友銀行神田駅前ビル

社員総数及び出席者数:7名(理事総数7名のうち出席7名、監事総数1名のうち出席0名)

決議事項:第1号議案 2020年度事業計画及び収支予算(案)について

第2号議案 組織規約類の制定及び改定について

ワークライフバランスの推進について

報告事項 2019 年事業実績及び収支決算の見通しについて

2020年会員活動について

そ の 他 経営基盤強化策について

1-4 会員活動

(1) 2019 年度会員数

一般社団法人サステナブル経営推進機構の 2019 年度末 (2020 年度 3 月 31 日) 時点の会員数は以下の通りであった。

2019 年度の会員数

会員年月	会員総数	正会員	賛助会員	特別会員
2020年3月	28 社·団体	21 社	7 団体	0 人

(2) 会員活動内容

一般社団法人サステナブル経営推進機構 2019 年度事業運営計画書に基づき、以下の会員活動を実施した。全国の会員の経営者・役員の方々に対して情報発信を行い、会員ニーズに合ったサービス活動を

実施した。

① 開所式および記念講演

開催日時: 2019年10月1日(火)16時00分~19時30分

開催場所:クリエクロス神田

東京都千代田区鍛冶町 2-3-2 神田センタービルディング 6 階

内 容:第1部 開所式

理事長挨拶 一般社団法人サステナブル経営推進機構理事長 石田秀輝 役員紹介・会員紹介・スタッフ紹介

来賓祝辞 経済産業省産業技術環境局環境経済室室長 梶川文博氏 東京大学名誉教授 山本良一氏

産業環境管理協会専務理事 黒岩進氏

第2部 記念講演

記念講演 一般社団法人サステナブル経営推進機構理事長 石田秀輝 来賓講演 NPO 法人ものづくり生命文明機構副理事長 谷口正次氏 記念撮影

第3部 開所記念パーティ 来賓祝辞 東京農工大学名誉教授 服部順昭氏

② 賀詞交換会

開催日時: 2020年1月30日(木)16時00分~19時00分

開催場所:フクモリ マーチエキュート神田万世橋店

東京都千代田区神田須田町 1-25-4

內 容:第1部 新年賀詞交歓会

新年のご挨拶 一般社団法人サステナブル経営推進機構理事長 石田秀輝 SuMPO2020プラン 一般社団法人サステナブル経営推進機構専務理事 壁谷武久 来賓からのご挨拶 産業環境管理協会専務理事 黒岩進氏

第2部 新生神田塾特別講演 特別講演 京都大学生存圏研究所教授 矢野浩之氏

第3部 交流パーティ

1-5 広報活動

(1) 広報活動の実施

一般社団法人サステナブル経営推進機構 2019 年度事業運営計画書に基づき、事業活動をホームページやフェイスブックにて掲載し情報発信した。

(2) 開所記念セミナーの開催

開催日時: 2019年12月6日(金)9時30分~11時30分

開催場所:東京ビッグサイト 会議棟 102 会議室

東京都江東区有明3丁目11-1 東京ビッグサイト

内 容:基調講演

一般社団法人サステナブル経営推進機構 理事長 石田秀輝 ファシリテータ

一般社団法人サステナブル経営推進機構 専務理事 壁谷武久

パネルディスカッション (SuMPO 会員)

森林資源バイオエコノミー推進機構株式会社 代表取締役 高田克彦氏

株式会社 TBM 執行役員 CMO 笹木隆之氏

株式会社タイボー 代表取締役社長 平野二十四氏

any global 合同会社 代表 矢野涼子氏

(3) エコプロ 2019 への出展

日本経済新聞社及び産業環境管理協会が共催で主催する第 21 回目となるエコプロ 2019 に出展し、第 2 回エコプロアワードの表彰式や展示ブースの企画運営を実施した。エコプロアワード表彰式では、「財務大臣賞」「農林水産大臣賞」「経済産業大臣賞」「国土交通大臣賞」「環境大臣賞」の 5 件をはじめ、優秀賞 5 件、奨励賞 11 件を表彰した。

その他、セルロースナノファイバー活用製品の性能評価事業や ZEB (ネットゼロエネルギービル) の普及促進事業などの環境省の受託事業の展示企画運営業務を手掛けた。

2 プロジェクト推進センター

プロジェクト推進センターは、環境・エネルギーを軸とした持続型の地域経済社会づくり及びその経済活動の中心となる企業等へのコンサルティング事業や、国等のプロジェクト型事業のマネジメント業務を実施した。

2-1セルロースナノファイバー活用製品の性能評価事業(NCV プロジェクト業務)

京都大学を事業代表機関とする「環境省セルロースナノファイバー(以下、CNF)活用製品の性能評価事業(自動車分野)」を、民間企業や大学等との共同事業(22機関が参画)として実施した。

本プロジェクトは、自動車の軽量化を通じた CO_2 排出の削減と次世代素材の早期社会実装を目指し、CNF の性能評価を行うもので、2016 年秋から本年度(2019 年度)までの複数年にわたり事業を実施した。

2019 年度は、CNF 適用部品および車体の試作および性能評価、LCCO $_2$ 評価を行い、2019 年 10 月の東京モーターショー、同年 12 月のエコプロ 2019 等において、試作部品や試作車(NCV)の展示とCO $_2$ 評価結果等を公開・発表した。

サステナブル経営推進機構は、本プロジェクトの中で「CNF活用製品(自動車部品および仮想コンセプトカー)および CNF 材料の $LCCO_2$ に関する評価業務」(LCA 事業推進センター担当業務)と「プロジェクトのマネジメントおよび普及啓発業務」(プロジェクト推進センター担当業務)を担当した。

2-2再エネ設備導入事業等の検証・評価事業

環境省令和元年度エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務(地方公共団体等における 再エネ・省エネ設備導入推進事業)を受託し、二酸化炭素の排出抑制対策のために環境省が過年度に 実施した「再エネ設備導入補助事業(太陽光発電設備等の導入補助)」等の CO₂ 削減効果等の調査、 検証・評価を実施した。

全国に設置されている再工ネ関係設備について現地調査を行い、 CO_2 削減効果、 CO_2 削減コスト、施設管理状況等について評価・検証し、課題解決提案や優秀事例の取り纏め等を行った。(検証評価件数:145件)。 調査対象となる再工ネ設備等(補助事業)導入者は、自治体関係、民間事業者で、地域は全国規模となった。

2-3 ZEB(ネットゼロエネルギービル)の普及促進事業

環境省令和元年度温室効果ガス排出抑制指針(業務部門)等の普及・啓発委託業務を受託(株式会社ファースト社との共同実施事業)し、業務用建築物の低炭素化、特に ZEB の実現に資する取組の一層の充実化を図るため、ZEB に関する情報提供(環境省ポータルサイトの更新等)、ZEB 導入に向け

た意見交換会・情報交換会や ZEB 事例見学会、ZEB 関係技術等の普及啓発(展示会企画・出展)等の 業務を実施した。

本事業では、主に自治体における普及を促進する業務を実施し、意見交換会は、九州地域、中国地域、北陸地域、東北地域(以上の4地域ではZEB建築物の見学会も実施)と東京、大阪にて実施した。また、ZEB関係技術等の普及啓発(展示会企画・出展)の業務として、エコプロ2019に出展した。

2-4地域づくりモデル形成事業調査検討事業

日本総合研究所が事業代表機関、サステナブル経営推進機構が共同実施機関、デロイトトーマツコンサルティング社が外注機関となり、3機関の共同事業体制で、環境省令和元年度「地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業」に係る調査・検討委託業務を受託して、地域循環共生圏の構築を進める地域の取組を横断的・体系的に整理、分析し、地域の取組をモデル事業として全国への普及・展開を図る業務を実施した。

サステナブル経営推進機構は、全国 63 事業 (49 地域)を対象に、「地域の取組の進捗確認および取組を進める中で生じる課題に対する助言」業務および「地域の取組に関する情報交換会と地域の取組について専門的知見を有する有識者会議の実施」業務を担当した。

3 LCA 事業推進センター

LCA事業推進センターでは、これまでに培ったLCAとその実施基盤を発展・応用した産業界向けのコンサルティング事業や国・自治体等からの調査受託事業、さらには地域支援等、関連事業等を実施した。

3-1LCA 事業室の実施事業

LCA 事業室では、製品の一生を通じた環境影響を定量評価し、サステナビリティが求められるイノベーティブな新技術について研究・技術開発段階から社会実装までを想定したサステナビリティ/環境負荷削減への貢献量の評価を行う事業を実施した。

(1) LCI データベース (IDEA) 及び LCA 算定ツール (MiLCA)の提供販売

LCA の導入実施にあたり、簡易でわかりやすく LCA 調査結果を得ることができるデータベースやソフトウエアを提供販売した(販売実績:90件)。

(2) LCA 算定支援事業

顧客の LCA 実施体制構築支援や日常的な LCA 実施上の技術相談、顧客の LCA 調査結果の分析、評価指標づくりや課題解決提案等を実施した(コンサルティング事業実績:素材、自動車、エネルギー、食品・日用品等 18 件)。

(3) LCA 報告書のレビュー事業

市場や投資におけるニーズの高まりを背景として、企業が自身の製品・組織の定量的な環境影響評価の結果を開示するにあたり信頼性を担保するために、国際規格である ISO14040 シリーズ (LCA)に基づいた LCA 報告書のレビューを実施している。信頼性担保のレベルに応じて複数のサービスを提供した(クリティカルレビュー実績: 2件)。

(4) 省庁の受託事業

脱炭素化社会の実現に向けた低炭素技術の社会実装の官庁の受託事業が多数実施されている。こう した背景を受けて LCA 事業推進センターでも多数の事業を受託し、事業成果としての環境負荷削減効 果(温室効果ガス削減効果)の評価、および、ライフサイクル思考から見た課題と解決策を抽出した。 (受託実績 11 件、再委託含む。)

3-2エコリーフ事業室

環境ラベル事業室では、ISO14025 に準拠したタイプIIIの環境ラベルプログラムを運用しており、多様な環境影響を開示する「エコリーフ」と CO₂ による地球温暖化のみを開示する「カーボンフットプ

リント」の2種類とそれに基づくコミュニケーションの推進を実施した。

2017 年 4 月よりエコリーフとカーボンフットプリントを統合し、新しいデータベース「統合版エコリーフ環境ラベルプログラム(旧: JEMAI 環境ラベルプログラム)」として運用しており、2019 年度は、本プログラムの移行期間の最終年度であり、旧プログラム実施企業、特にシステム認定企業に対して移行への推進業務を実施した。そして、特定産業分野・特定製品について、エコリーフ・CFP の登録公開作業を実施した(登録公開実績: 204 件)。

4 働き方改革

職場のパワーハラスメント等は、職場全体の生産性や意欲の低下など周りの人への影響や、企業イメージの悪化などを通じて経営上大きな損失につながる。法令順守と共に、社会的規範や企業倫理を順守し、企業の社会的責任を果たす事が求められている。

一般社団法人サステナブル経営推進機構では、政府の「時間外労働の上限規制等に関する労使合意」を踏まえて策定された「働き方改革実行計画」に基づき、「非正規雇用の処遇改善」「賃金引上げと労働生産性向上」「長時間労働の是正」「柔軟な働き方がしやすい環境整備」などの9つの分野について具体的な方向性を検討するため、全職員に対して、働き方改革アンケート調査を実施し、その結果から対応課題の抽出と優先課題を選定して、3月13日に「SuMPOワークライフバランス(WLB)アクションプラン」を策定・公表した。

SuMPO ワークライフバランス(WLB)アクションプラン(概要)

目標①:時間外労働の撲滅・組織体制の見直しと人材補強

・新賃金・評価制度の導入 (処遇改善とマネジメントカの強化)

・業務・工数管理の徹底

目標②:ワークライフバランスの維・フレックスタイム制度の導入

持・向上に資する就業環境の ・テレワーク (在宅、その他) の導入

改善

目標③:互いに苦楽を共有し、理解し・・社内レビューの活性化・プロジェクト型執行体制の導入

あえる職場風土を醸成する

本プランに基づき、2020 年 4 月から 2023 年 3 月までの 3 年間を計画期間として、以下の取り組みを重点に行い、会員をはじめ取引先や従業員等のステークホルダーとの適切な協働を図りながら、透明・公正で効率的な経営に取り組むこととした。

5 情報セキュリティ管理

一般社団法人サステナブル経営推進機構では、組織全体の情報システム機能(ヒト・モノ・カネ・情報) を集約し、情報セキュリティ基本方針の策定及び情報セキュリティ管理規程を策定して、情報システム 全般の統合管理を推し進めるための組織管理体制及び情報管理システムを構築した。

情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ管理規程の構成

情報セキュリティ基本方針	情報セキュリティ管理規程
1. 情報セキュリティ管理への取り組み	・情報セキュリティ基本方針の公開
2. 情報資産の保護	・情報セキュリティに関する統管理体制の構築
3. 法令等の遵守	・教育の実施
4. 教育·訓練	・情報セキュリティ監査
5. 事故防止と対応	

6 事務所環境の整備

10月は、事務所の開所に向けて、パソコンやプリンター、机・椅子、書架等の共通備品類の購入から電話配線工事、サーバー情報システム、情報セキュリティシステムの導入、事務所オフィスの看板の設置等までを行った。

2020 年度 定時総会 [2019 年度事業報告書] (2020 年 6 月 11 日発行)

一般社団法人サステナブル経営推進機構

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町 2-2-1 三井住友銀行神田駅前ビル

TEL: 03-6672-3948 URL: https://sumpo.or.jp